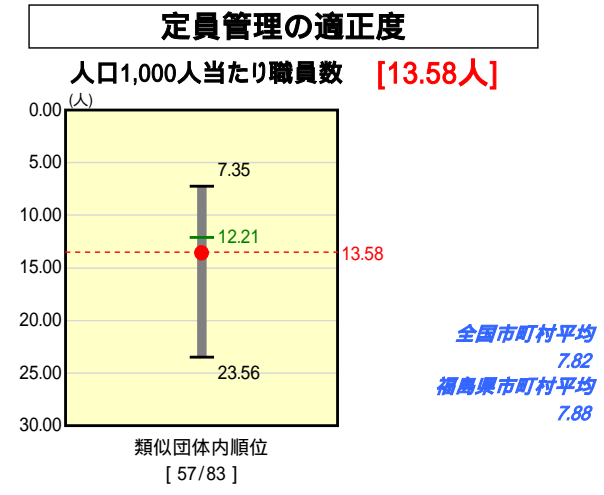
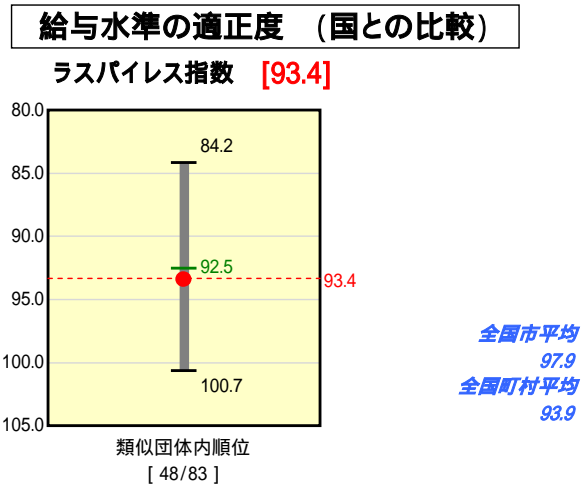
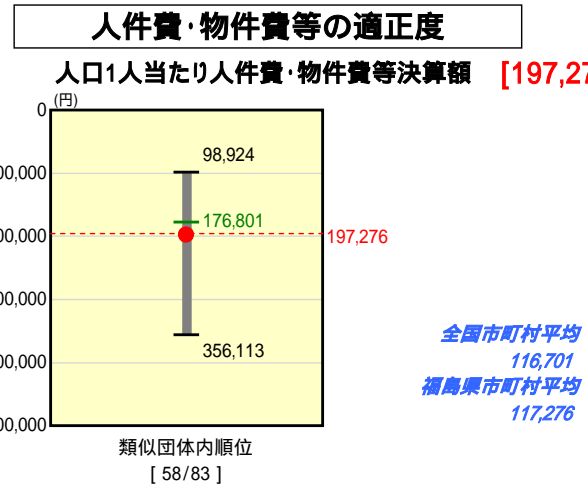
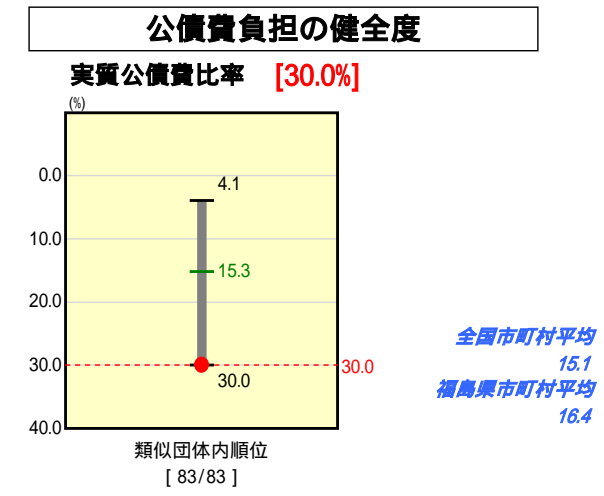
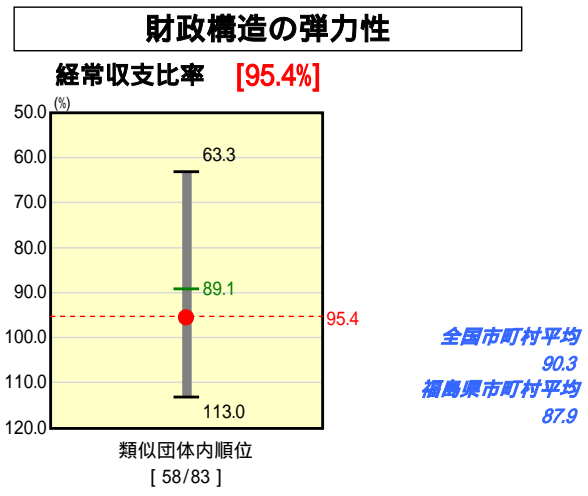
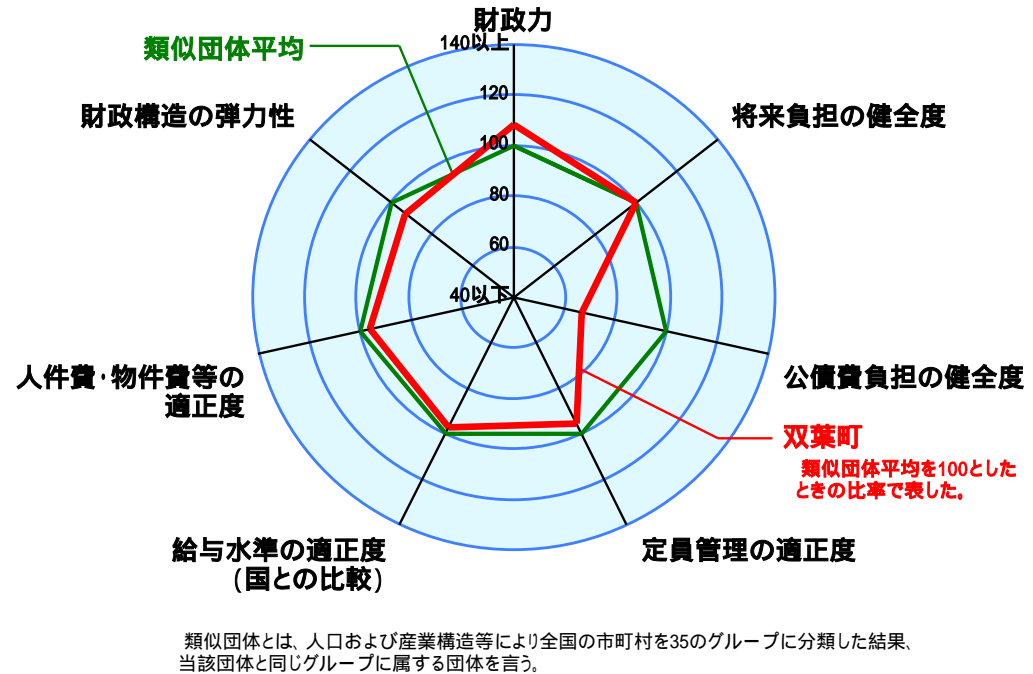
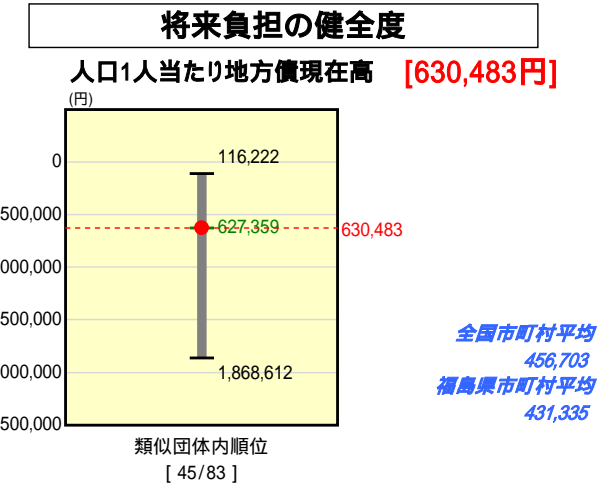
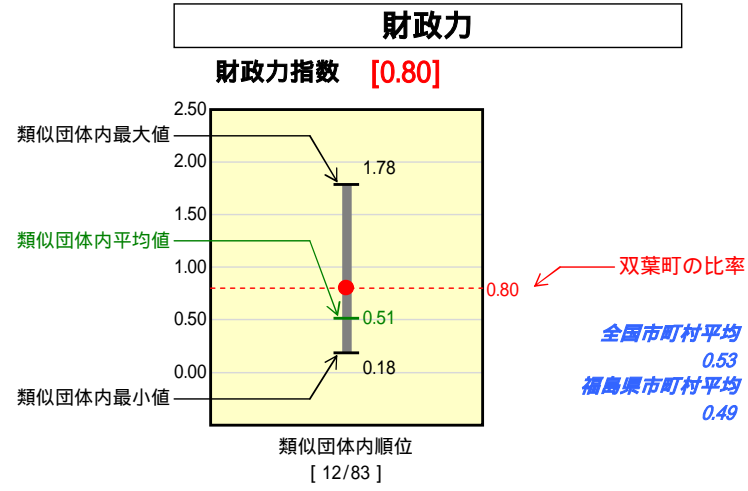


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県 双葉町

人口	7,365	人(H19.3.31現在)
面積	51.40	km ²
歳入総額	4,849,134	千円
歳出総額	4,727,252	千円
実質収支	121,882	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

財政力指数: 本町は原子力発電所の立地により、類似団体を上回る税金があることから0.80となっている。しかし、原子力発電所施設の償却年数の経過により、主要税源である固定資産税は年々減少傾向にある。今後は歳出の徹底的な見直しを図るとともに、税金の徴収率向上対策を講じるなど、積極的に歳入(自主財源)の確保に努める。

経常収支比率: 前年度に比べて6.3ポイント上昇し、類似団体平均を上回っている。要因としては経常的な物件費と公債費が増加したことによる。今後は双葉町集中改革プランに沿った事務事業の見直しによるコスト削減や公債費負担適正化計画に基づく起債残高の抑制に努めるなど、経常経費の削減を図る。

実質公債費比率: 類似団体の平均を大きく上回っている。厳しい財政運営の現状を認識し、公債費負担適正化計画に基づく大規模事業の見直し、地方債発行額の抑制、「公的資金補償金免除繰上償還制度」を活用した繰上償還、借換え等に取り組み、比率の低下を図る。

人口1人当たり地方債現在高: 前年度に比べて25,918円の減となり、ほぼ類似団体と同じ水準となっている。今後も新規地方債の発行額の抑制、既往債の繰上償還に取り組み、財政の健全化を図る。

ラスパイレズ指数: 前年度に比べて0.7ポイントの減となった。今後も人事院勧告等を踏まえた見直しや各種手当の総点検を行うなど、給与の適正化に努める。

人口1,000人当たり職員数: 類似団体に比べ1.37人上回っている。これは、類似団体に比べて施設数が多いことが大きな要因と考えられる。今後は、事務事業の見直しや公の施設の民間委託等を推進し、適切な定員管理に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 類似団体平均を上回っている。今後は定員管理・給与の適正化に努めるとともに、公の施設の民間委託等の推進、物品購入や業務委託発注時の競争原理の導入を図り、一層の経費節減に努める。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。